

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

# 第88期報告書



大同特殊鋼株式会社

証券コード5471



# CONTENTS

目次

株主の皆様へ .....	2
当社グループの事業の概況 .....	3
業績の推移 .....	8
トピックス .....	9
連結貸借対照表 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結株主資本等変動計算書 .....	12
貸借対照表 .....	13
損益計算書 .....	13
株主資本等変動計算書 .....	14
会社の概況 .....	15
会社の株式に関する事項 .....	15
当社グループの主要な事業内容 .....	15
当社グループの主要な営業所および工場等 .....	16
従業員の状況 .....	16
重要な子会社および関連会社の状況 .....	17
取締役および監査役の状況 .....	18
株式についてのご案内 .....	18

## <表紙の写真：クッチャロ 自然の森だいでう>

当社は、北海道枝幸郡浜頓別町にあるクッチャロ湖のほとりに370万㎡の土地を所有しており、半世紀以上にわたって植樹活動等を行ない、森林の維持・保全に努めてきました。

クッチャロ湖は、平成元年に日本で3番目にラムサール条約(水鳥の貴重な生息地である湿地を保護する国際条約)登録湿地に指定され、毎年春と秋には数万羽のコハクチョウが羽を休める中継地としても有名です。

当社は、平成17年にこの森を『クッチャロ 自然の森だいでう』と名付け、環境保全・自然愛護啓発のシンボルとし、社会貢献活動の一つとして環境教育など様々な環境活動を展開しています。



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より大同特殊鋼ならびに大同特殊鋼グループ各社をご支援いただきまして、誠にありがとうございます。心より厚く御礼申し上げます。

さて、当社第88期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主の皆様、お取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

中長期の事業環境は、市場のグローバル化が加速を続ける中で特殊鋼関連需要についても新興国を中心に拡大を続けていくと考えられますが、同時にユーザーの海外展開や現地調達化の進展、電力等製造コストの上昇など、国際的な競争環境激化が進展していくと想定されます。

当社グループは、これらの経営環境変化に対応するため、本年3月に平成26年度までを実行期間とする中期経営計画を策定いたしました。今後グローバル競争激化に備えた「ポートフォリオ改革・生産革新」を遂行し、総合特殊鋼メーカーとしての“お客様へのソリューション提供”と“グローバル競争力強化”を通じて『企業体質強化』と『成長戦略の実現』を同時に図り、世界最強の特殊鋼メーカーを目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長

嶋尾 正



## 当社グループの事業の概況

### (1)事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、東日本大震災による一時的な景気停滞からサプライチェーンの復旧にともなって順調な回復を続け、欧州債務問題の再燃や急激な円高の影響等からいったん足踏み状態となったものの、円高修正、米国経済の回復から再び持ち直しの動きが見られてまいりました。特殊鋼の主要需要先である自動車および産業機械・IT関連需要につきましても、海外景気の減速やタイ洪水影響を受けながらも、新興国需要の成長を背景に概ね堅調に推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、需要動向が大きな変化を続ける中、柔軟な生産対応を実施し、震災後の急激な減産や夏季の節電要請に応えるとともに秋口からの需要拡大に対応してまいりました。

その結果、当期における当社グループは、期初において震災による主要需要先の減産影響を受けたものの、その後の需要回復と各種の増産対応を進めたことから、生産・販売数量は昨年対比で増加いたしました。また、売上高につきましても、売上数量の増加と鉄スクラップ価格等を反映した販売価格の上昇により、前期比 170 億 92 百万円増収の 4,891 億 54 百万円となり、経常利益につきましては、前期比 36 百万円増益の 317 億 62 百万円、当期純利益は 227 億 17 百万円となりました。

### (2)セグメントの業績

#### ①特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、自動車関連需要は震災による期初のサプライチェーンの停滞やタイの洪水によって一時的に完成車生産の減産影響を受けたものの、海外需要の拡大を背景に総じて堅調に推移いたしました。一方、産業機械およびIT関連需要につきましては、底堅い需要が継続しておりましたが、秋口以降、欧州および新興国景気の減速感を反映して調整局面となっております。

こうした需要環境のもと、当社グループにおきましては、経営環境の変化に柔軟に対応しながら生産活動を推進してまいりました。夏季電力の節電要請やその後の増産要求に対応するため、前倒し生産や勤務シフト変更等の生産平準化対応を行い、また、各種の増産施策の推進やコスト削減についても継続して取り組んでまいりました。

その結果、当期における特殊鋼鋼材部門の売上数量は前期比 3.0%の増加となり、また、売上高につきましては、前期比 2.4%増加の 2,937 億 43 百万円となりました。

#### ②電子・磁性材料

高合金製品につきましては、自動車向け製品は、震災後の生産回復を受けて堅調に推移したものの、IT関連製品が市況の低迷によって減少したことから、売上高は前期対比で減少いたしました。また、磁材製品につきましては、HDD向け磁石がIT関連需要の落ち込みとタイ洪水影響によって大きく減少したものの、電動パワステ用モーター磁石の拡大と中国磁石製造会社の新規連結化等によって売上高は、前期対比で増加いたしました。

その結果、当期における電子・磁性材料部門の売上高

は、前期比 6.8%増加の 426 億 36 百万円となりました。

### ③自動車部品・産業機械部品

型鍛造品につきましては、震災等による自動車各社の一時的な減産影響はあったものの、その後の生産回復と東南アジア向けトラック需要の拡大等によって売上高は増加いたしました。精密鋳造品につきましては、ターボ搭載率の上昇など需要拡大の傾向は続いているものの、欧州景気の減速にともなう在庫調整の影響を受け、売上高は横ばいで推移いたしました。産業機械部品につきましては、国内設備投資の低迷と円高による輸出関連需要の伸び悩みはあるものの、ガスタービン部材等の復興関連需要と資源掘削用部材の拡販などにより、売上高は前期対比で増加いたしました。

その結果、当期における自動車部品・産業機械部品部門の売上高は、前期比 4.6%増加の 1,072 億 57 百万円となりました。

### ④エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、国内需要は低位に留まっているものの、部品・メンテナンス需要の増加および震災復興に関わるスポット案件、さらには、中国における設備投資の増加と拡販活動が売上に寄与したことから、売上高は前期対比で増加いたしました。

その結果、当期におけるエンジニアリング部門の売上高は、前期比 8.3%増加の 257 億 68 百万円となりました。

### ⑤新素材

チタン製品につきましては、円高影響によって欧米向け

輸出が低調であったものの、国内需要の回復等により、売上高は前期対比で増加いたしました。また、粉末製品につきましては、震災による一時的な需要の落ち込みや為替の円高影響が発生したものの、自動車生産の正常化およびHEV向け機能性粉末の増産等により、売上高は前期対比で増加いたしました。

その結果、当期における新素材部門の売上高は、前期比 5.8%増加の 101 億 15 百万円となりました。

### ⑥流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、サービス部門において震災による影響が散見されたものの、海外商社の拡販等により、当期における流通・サービス部門の売上高は、前期比 2.1%増加の 96 億 32 百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高につきましては、7ページのグラフのとおりであります。

### (3) 対処すべき課題

今後の日本経済は、復興関連需要をはじめとする各種の政策効果や海外景気の持ち直しを背景として回復傾向が強まってくることが期待されますが、一方では、欧州債務問題の再燃や新興国景気の鈍化など下振れリスクも存在しております。また、原油価格の上昇や再度の円高懸念もあり、これらの経営環境変化を注視していく必要があると考えております。

特殊鋼の主要需要先である日系自動車需要につきましては、新興国経済の成長を背景として引き続き拡大する見通しであり、東日本大震災やタイ洪水の影響を受けた前年度の生産に対して増加すると考えられます。他方、産業機械・IT関連需要についても堅調に推移すると考えられますが、海外を中心とした景気変動影響を大きく受けることから、今後とも需要下振れリスクに十分留意していく必要があると思われま

す。こうした状況のもと、当社グループは、総合特殊鋼メーカーとしての“お客様へのソリューション提供”と“グローバル競争力強化”を通じて『企業体質強化』と『成長戦略の実現』を同時に図り、世界最強の特殊鋼メーカーを目指します。そのための施策として以下の重点課題に取り組んでまいります。

#### ① ベースロード商品の抜本的な事業基盤強化

ア. 当社のメイン工場である知多工場製鋼プロセスの抜本的な合理化により、歩留向上・省電力を中心とした大幅なコストダウンと、さらなる品質改善を図り、グローバル市場で勝ち残るための競争力の強化と戦略商品の生産余力創出を実現いたします。

イ. 原材料調達環境の変化や電力供給制約、さらには需要の大幅な変動といった経営環境リスクに対処するため、国内外企業との戦略的な複眼的アライアンスを進め、グローバル市場における相互提携効果の拡充を図ってまいります。

ウ. 事業活動の継続性、安定性強化のため、当社グループでは従来より耐震対策や環境対応投資を実施してまいりましたが、これらの対応に加えて津波等の重大災害を想定したBCM (business continuity management、事業継続マネジメント) への取り組みを強化してまいります。

#### ② 大同得意商品による中長期成長戦略の実現

ア. 今後も、さらなる成長が見込まれるアジア市場を中心に、差別化された大同得意商品である“グローバル・リーディング商品”の拡大を進め、成長戦略の実現を図ってまいります。

イ. グローバル・リーディング商品の拡大のため、知多工場への戦略投資のほか、渋川工場の機能強化、星崎工場の2次加工コストダウン、自動車用エンジンバルブの現地生産等の施策を進め、QCD競争力の抜本的な改善を図ってまいります。

#### ③ 次世代成長事業による将来成長分野の拡大

ア. 今後の需要拡大が見込まれる次世代成長事業・商品については、さらなる品質・技術革新の追求とグローバル生産能力の拡充によって成長戦略を実現してまいります。なかでも世界的な需要拡大が見込まれる磁石事業、ターボ部品事業につきましては、ガイド電子グループ、

大同キャストイングス等既存拠点の能力増強のほか、新規に設立した磁石製造会社インターメタリックスジャパンの生産立上げを予定しており、これらの施策により、さらなる事業成長を目指してまいります。

イ. 当社グループが保有する総合特殊鋼メーカーとしての技術・ノウハウを組合せ、お客様のニーズと的確なマッチングを行い、ソリューションとして提供することを目指してまいります。そのための機能として、部門横断的組織を新設し、個別ユーザーに対する総合サービスの提供と関係性の強化を図ってまいります。

#### ④グローバルネットワークと海外戦略の展開

海外成長市場への取り組みとして、成長市場であるアジア新興国市場に対し、当社グループによるサプライチェーン機能の強化ならびに米国・ティムケン社およびインド・サンフラッグ社をはじめとするアライアンス提携会社との関係強化を図り、グローバルネットワークの拡充を目指してまいります。

#### ⑤財務体質の強化

上記の事業戦略を通じて収益力のさらなる強化と生産効率性の向上を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出力を獲得してまいります。そして、当社グループの持続的成長力を確保するための経営資源の再投入と財務体質のさらなる強化を両立してまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献していくことだと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発

とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

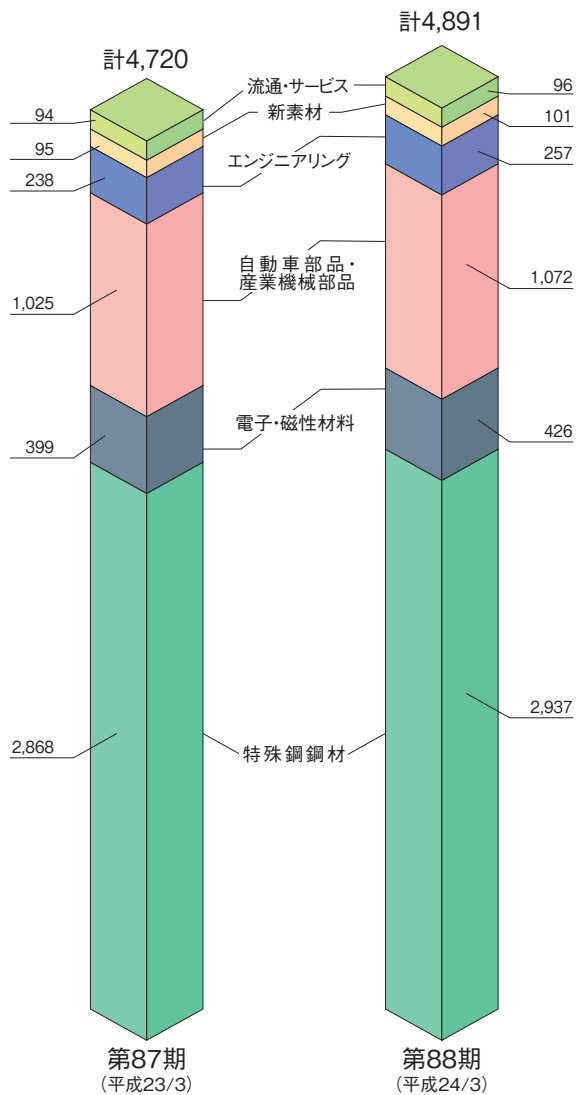
#### (4)設備投資等の状況

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は223億65百万円であります。

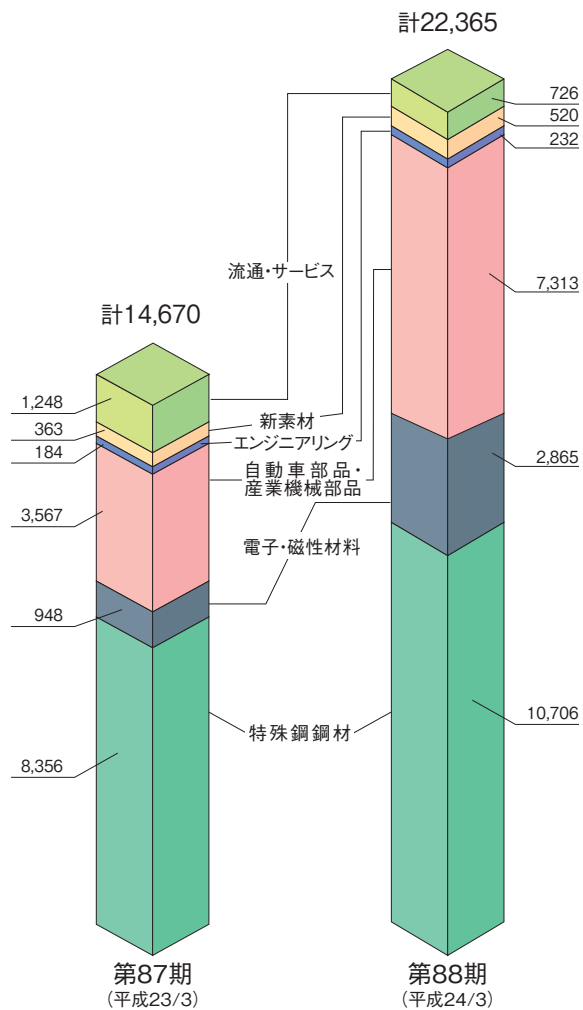
なお、セグメント別の設備投資額につきましては、7ページのグラフのとおりであります。

# 当社グループの事業の概況(つづき)

■ セグメント別の売上高 (単位：億円)



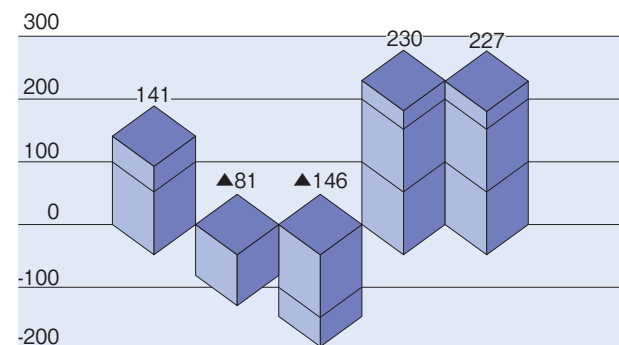
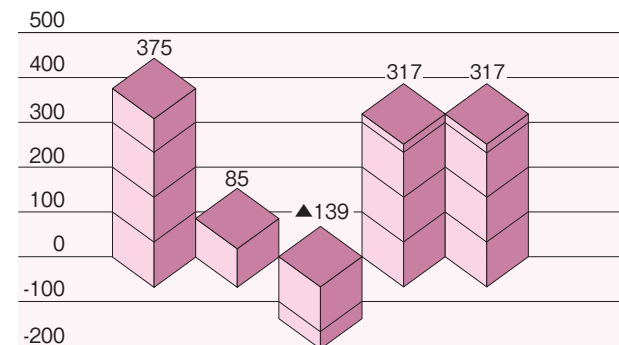
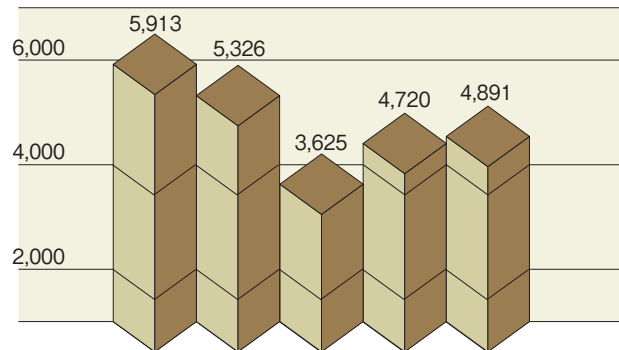
■ セグメント別の設備投資額 (単位：百万円)





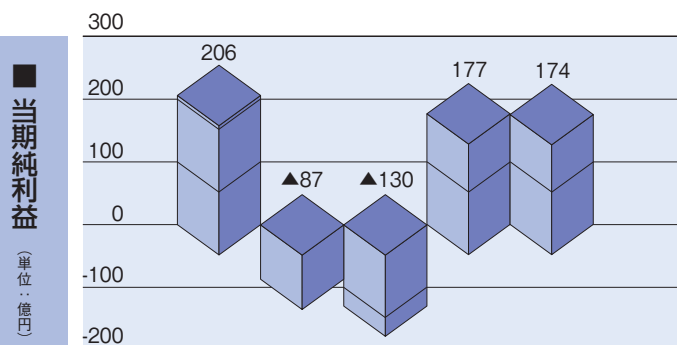
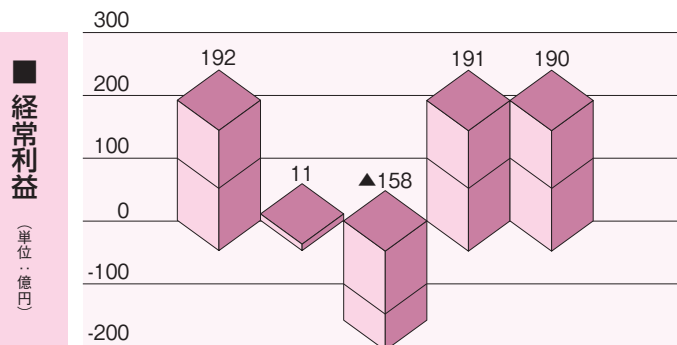
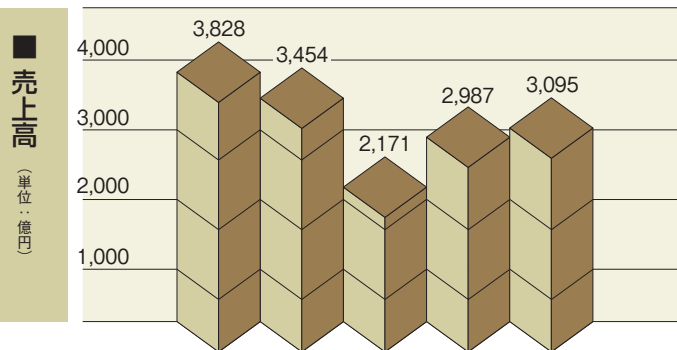
# 業績の推移

## (1) 当社グループの業績の推移



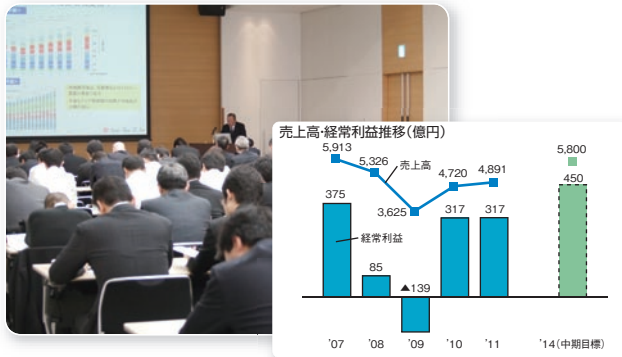
第84期 (平成20/3) 第85期 (平成21/3) 第86期 (平成22/3) 第87期 (平成23/3) 第88期 (平成24/3)

## (2) 当社の業績の推移



第84期 (平成20/3) 第85期 (平成21/3) 第86期 (平成22/3) 第87期 (平成23/3) 第88期 (平成24/3)

## 2014中期経営計画発表 ★世界最強の特殊鋼メーカーを目指して



当社グループはこのたび、2014年度までの3年間を実行計画とする中期経営計画を発表しました。市場のグローバル化が加速し続ける中で、総合特殊鋼メーカーとしてのソリューション提供とグローバル競争力強化を通じて、

### 大競争時代に勝ち残るための 『企業体質強化』と『成長戦略の実現』

を目指した施策を推進していきます。

また中期経営計画をスピーディーに実現し、お客様へのトータルソリューションを一層強化するため、当社は4月1日付けで組織を改正しました。

## 集光型太陽光発電システム★中日新聞社賞を受賞

集光型太陽光発電システムが、第25回中日産業技術賞において中日新聞社賞を受賞しました。

中日産業技術賞は1986年度に創設され、毎年優れた産業技術や製品開発を顕彰しています。受賞理由は、「太陽発電効率2倍・パネルサイズ2分の1」とこれまででない高い性能と発電セルの大幅削減を実現したことによるものです。

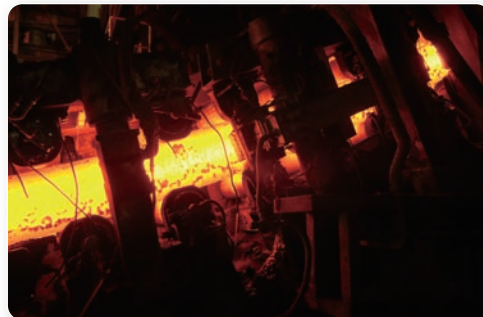
本システムは、1基あたりの設置面積が軽自動車の半分程度で済むため、傾斜地・丘陵地・南北に長い土地であっても整地する必要なく、低コストで設置することができます。また、パネルをハイポール化することで駐車場でも発電可能です。

今後、海外のサンベルト地帯（アメリカ乾燥地帯、地中海、オーストラ

## 知多工場への戦略投資★製鋼プロセスの抜本的合理化

当社は、「製鋼工場物流の整流化による能力増強」「戦略商品群の品質・コスト競争力向上」「先進大型炉による大幅省電力の実現」を図るため、主力工場である知多工場に約200億円の戦略投資を実施します。投資内容は製鋼プロセス整流化、150トン大型電気炉の導入およびそれともなう第1連続鑄造ライン150トン対応化で、稼働開始は2013年秋の予定です。本投資により、知多工場は名実ともに生産能力/競争力/環境対応を具備した世界最高水準の特殊鋼製鋼所にリフレッシュされます。

今回の知多工場への戦略投資を皮切りに、生産販売体制のさらなる強化による事業基盤の安定・拡大に向けた施策を検討し順次進めていきます。



リアなど)の発電事業者などに需要の拡大が期待されます。

### 第25回 中日産業技術賞贈呈式



## 次世代ネオジム焼結磁石の新会社を設立

当社は、三菱商事、米国モリコープと、次世代ネオジム焼結磁石の製造・販売会社である「インターメタリックス ジャパン株式会社」を設立しました。新会社は年産500トンの生産能力をもち、岐阜県中津川市に建設され、2013年1月に操業開始を予定しています。



PLP磁石

本製品はネオジム・ジスプロシウム等のレアアースを原料として製造され、電気自動車やハイブリッドカーの駆動用、エアコンのコンプレッサーや風力発電機等の高性能モーターに組み込まれて用いられています。新会社は、当社の磁石製造技術、三菱商事の国内外販売ネットワーク、モリコープのレアアース供給力を総合的に活用し、環境対応車や省エネ家電等の普及にともない大幅な需要増が期待される次世代ネオジム焼結磁石の製造事業に取り組んでいきます。

## 中国事業拠点を設立★大同特殊鋼（上海）有限公司



当社は中国市場における事業拡大のため、「大同特殊鋼（上海）有限公司」を設立しました。新会社は、当社の上海事務所、広州事務所と上海大興貿易有限公司（大同興業の子会社）の機能を統合する形で設立され、特殊鋼鋼材、素形材製品、熱処理炉の市場開拓、原料・資材調達機能の拡充、グループ基盤強化に向けたサポート拠点の役割を担います。

## 東京本社2階★展示エリア新設



東京本社の2階に展示エリアを新設しました。

この展示エリアは、当社および当社グループ10社を紹介し、来社されたお客さまへの商品PRに一役買っています。

## ハンドボール部「フェニックス」★2冠達成!

3月10・11日に開催された第36回日本ハンドボールリーグ・プレーオフにおいて、当社ハンドボール部「フェニックス」は決勝戦で大崎電気を相手に延長戦を制し、2季ぶり15度目の優勝を果たしました。

全日本社会人選手権、日本リーグの2冠を達成し、前年度を上回る成績を残すことができました。これはファンのみなさまをはじめ、関係者の方々の熱い声援の賜物です。今後ともみなさまの応援をお願いします。



## 連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	264,965	流動負債	150,251
現金及び預金	62,161	支払手形及び買掛金	72,163
受取手形及び売掛金	102,995	短期借入金	48,024
たな卸資産	90,920	1年内償還予定の社債	800
繰延税金資産	5,295	未払法人税等	2,004
その他	3,843	賞与引当金	6,713
貸倒引当金	△251	役員賞与引当金	273
固定資産	248,003	その他	20,273
有形固定資産	156,412	固定負債	131,204
建物及び構築物	50,669	社 債	40,100
機械装置及び運搬具	62,488	長期借入金	66,764
土地	36,558	繰延税金負債	10,219
建設仮勘定	3,304	再評価に係る繰延税金負債	1,396
その他	3,390	退職給付引当金	6,799
無形固定資産	2,523	役員退職慰労引当金	913
のれん	1	その他	5,011
その他	2,521	負債合計	281,456
投資その他の資産	89,067	(純資産の部)	
投資有価証券	62,021	株 主 資 本	192,223
繰延税金資産	1,018	資 本 金	37,172
その他	26,427	資 本 剰 余 金	28,542
貸倒引当金	△400	利 益 剰 余 金	126,843
		自 己 株 式	△335
		その他の包括利益累計額	6,430
		その他有価証券評価差額金	6,456
		繰延ヘッジ損益	△6
		土地再評価差額金	1,654
		為替換算調整勘定	△1,673
		少数株主持分	32,858
		純資産合計	231,512
資産合計	512,968	負債純資産合計	512,968

## 連結損益計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		489,154
売 上 原 価		408,638
売 上 総 利 益		80,515
販売費及び一般管理費		48,982
営 業 利 益		31,533
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,638	
持分法による投資利益	679	
そ の 他	1,773	4,092
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,382	
そ の 他	1,480	3,863
経 常 利 益		31,762
特 別 利 益		
固定資産売却益	177	
そ の 他	12	189
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	600	
事業構造改善費用	360	
災害による損失	332	
退職給付制度改定損	290	
そ の 他	153	1,737
税金等調整前当期純利益		30,213
法人税、住民税及び事業税	4,230	
法人税等調整額	1,112	5,343
少数株主損益調整前当期純利益		24,870
少 数 株 主 利 益		2,153
当 期 純 利 益		22,717

# 連結株主資本等変動計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	106,919	△310	172,323
当期変動額					
剰余金の配当			△3,254		△3,254
当期純利益			22,717		22,717
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		△0		3	3
連結範囲の変動			461		461
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	19,924	△24	19,899
当期末残高	37,172	28,542	126,843	△335	192,223

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,961	△3	1,356	△1,290	6,024	31,520	209,869
当期変動額							
剰余金の配当							△3,254
当期純利益							22,717
自己株式の取得							△28
自己株式の処分							3
連結範囲の変動							461
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	494	△3	297	△382	405	1,338	1,744
当期変動額合計	494	△3	297	△382	405	1,338	21,643
当期末残高	6,456	△6	1,654	△1,673	6,430	32,858	231,512

## 貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	179,297	流動負債	121,245
現金及び預金	40,702	支払手形	4,693
受取手形	960	買掛金	54,987
売掛金	57,054	短期借入金	11,500
製品	7,824	1年内返済予定の長期借入金	22,900
半製品	16,758	リース債務	12
仕掛品	13,534	未払金	5,446
原材料	10,088	未払費用	2,340
貯蔵品	6,575	未払法人税等	201
前渡金	31	前受金	743
前払費用	384	預り金	12,903
繰延税金資産	3,010	前受収益	27
関係会社短期貸付金	18,982	賞与引当金	3,410
その他	3,390	役員賞与引当金	96
<b>固定資産</b>	<b>193,841</b>	工事損失引当金	151
有形固定資産	87,303	設備関係支払手形	633
建物	21,890	その他	1,199
構築物	7,051	<b>固定負債</b>	<b>107,993</b>
機械及び装置	41,943	社債	40,000
車両運搬具	293	長期借入金	58,700
工具器具及び備品	1,824	リース債務	6
土地	11,746	繰延税金負債	8,496
リース資産	17	環境対策引当金	325
建設仮勘定	2,536	資産除去債務	269
<b>無形固定資産</b>	<b>1,319</b>	その他	195
ソフトウェア	1,000	<b>負債合計</b>	<b>229,239</b>
ソフトウェア仮勘定	288	<b>(純資産の部)</b>	
その他の施設利用権	30	株主資本	138,123
投資その他の資産	105,217	資本金	37,172
投資有価証券	45,538	資本剰余金	28,691
関係会社株式	24,427	資本準備金	9,293
その他の関係会社有価証券	495	その他資本剰余金	19,398
出資金	75	利益剰余金	72,580
関係会社出資金	211	その他利益剰余金	72,580
長期貸付金	22	特別償却準備金	123
関係会社長期貸付金	12,361	圧縮記帳積立金	1,481
長期前払費用	246	別途積立金	51,500
前払年金費用	19,758	繰越利益剰余金	19,475
その他	2,110	自己株式	△321
貸倒引当金	△29	評価・換算差額等	5,775
		その他有価証券評価差額金	5,782
		繰延ヘッジ損益	△6
		<b>純資産合計</b>	<b>143,898</b>
<b>資産合計</b>	<b>373,138</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>373,138</b>

## 損益計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		309,531
売上原価		264,816
売上総利益		44,715
販売費及び一般管理費		26,942
営業利益		17,772
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,228	
その他	1,117	4,345
営業外費用		
支払利息	1,952	
その他	1,156	3,109
経常利益		19,009
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	591	
事業構造改善費用	313	
その他	59	964
税引前当期純利益		18,045
法人税、住民税及び事業税	70	
法人税等調整額	560	630
当期純利益		17,415

# 株主資本等変動計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金				利益剰余金合計					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特別償却準備金		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	37,172	9,293	19,398	28,691	174	1,448	36,500	20,296	58,419	△296	123,987
当期変動額											
剰余金の配当								△3,254	△3,254		△3,254
特別償却準備金の取崩					△57			57	—		—
特別償却準備金の積立					6			△6	—		—
圧縮記帳積立金の取崩							△92	92	—		—
圧縮記帳積立金の積立							125	△125	—		—
別途積立金の積立								15,000	△15,000	—	—
当期純利益								17,415	17,415		17,415
自己株式の取得										△28	△28
自己株式の処分			△0	△0						3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△51	33	15,000	△820	14,160	△24	14,135
当期末残高	37,172	9,293	19,398	28,691	123	1,481	51,500	19,475	72,580	△321	138,123

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,412	—	5,412	129,400
当期変動額				
剰余金の配当				△3,254
特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				17,415
自己株式の取得				△28
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	369	△6	363	363
当期変動額合計	369	△6	363	14,498
当期末残高	5,782	△6	5,775	143,898

# 会社の概況 (平成24年3月31日現在)

## (1) 会社の株式に関する事項

■発行可能株式総数	1,160,000,000株
■発行済株式の総数	434,487,693株 (自己株式605,920株を含みます。)
■株主数	34,691名
■大株主	

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式比率 (%)
新日本製鐵株式会社	44,298	10.19
明治安田生命保険相互会社	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	17,819	4.10
株式会社みずほコーポレート銀行	15,543	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,058	3.23
本田技研工業株式会社	13,053	3.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	12,916	2.97
日本発條株式会社	12,697	2.92
全国共済農業協同組合連合会	11,567	2.66
トヨタ自動車株式会社	8,690	2.00

## ■株式所有者別分布状況

所有者区分	株式数 (千株)	株式数比率 (%)
金融機関 <sup>※1</sup>	176,352	40.6
国内法人 <sup>(※1,2除く)</sup>	151,495	34.9
個人・その他	62,069	14.3
外国法人等	42,177	9.7
金融商品取引業者 <sup>※2</sup>	1,787	0.4
自己株式	605	0.1

## (2) 当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車、産業機械および電気機械向け部材用材料、建設用材料、溶接用材料</li> <li>特殊鋼鋼材加工、流通</li> <li>原材料販売</li> <li>運輸、物流</li> </ul>
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品(OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等)</li> </ul>
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車・ベアリング向け部品等)</li> <li>自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等)</li> <li>鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等)</li> <li>精密鍛造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等)</li> <li>製材用帯鋸</li> <li>エンジンバルブ</li> <li>圧縮機器、油圧機器、工作機械部品</li> </ul>
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄鋼設備、各種工業炉およびその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等</li> <li>機械設備の保守管理</li> </ul>
新素材	<ul style="list-style-type: none"> <li>粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等</li> <li>開発製品</li> </ul>
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業</li> <li>ゴルフ場経営</li> <li>分析事業、ソフトウェア外販事業</li> </ul>



### (3)当社グループの主要な営業所および工場等

会社名		所在地
大同特殊鋼株式会社	本社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号
	営業所等	東京本社、大阪支店、福岡営業所
	工場等	知多(東海市)、星崎(名古屋市)、川崎(川崎市)、知多型鍛造(東海市)、洪川(洪川市)、知多帯鋼(東海市)、王子(東京都北区)、粉末(名古屋市)各工場 滝春(名古屋市)、築地(名古屋市)各テクノセンター
	研究拠点	研究開発本部(名古屋市)

会社名	本社所在地
日本精線株式会社	大阪市中央区
大同興業株式会社	名古屋市東区
DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.	タイ国チャチェンサオ県
大同アミスター株式会社	大阪府大東市
天文大同特殊鋼股份有限公司	台湾桃園県
DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD.	マレーシア国セランゴール州
下村特殊精工株式会社	千葉県市川市
DAIDO AMISTAR(S)PTE LTD	シンガポール国
大同マテックス株式会社	川崎市川崎区
大同資材サービス株式会社	名古屋市南区
大同エコメット株式会社	愛知県東海市
大同テクニカ株式会社	愛知県東海市
株式会社ガイドー電子	岐阜県中津川市
大同電工(蘇州)有限公司	中国江蘇省
Daido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.	タイ国アユタヤ県
大同スペシャルメタル株式会社	東京都港区
株式会社大同キャスティングス	名古屋市港区
フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市
日本鍛工株式会社	兵庫県尼崎市

会社名	本社所在地
東洋産業株式会社	宮城県黒川郡大衡村
大同スターテクノ株式会社	群馬県渋川市
日星精工株式会社	名古屋市南区
大同精密工業株式会社	東京都豊島区
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州
大同マシナリー株式会社	名古屋市南区
大同環境エンジニアリング株式会社	名古屋市南区
大同プラント工業株式会社	名古屋市南区
株式会社大同ライフサービス	名古屋市南区
木曾駒高原観光開発株式会社	長野県木曾郡木曾町
株式会社大同分析リサーチ	名古屋市南区
株式会社スターインフォテック	名古屋市南区
株式会社ライフサポート	名古屋市南区
Daido Steel(America)Inc.	米国イリノイ州

### (4)従業員の状況

#### ■当社グループの従業員数

セグメント区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
特殊鋼鋼材	4,434	△ 46
電子・磁性材料	1,215	120
自動車部品・産業機械部品	2,639	45
エンジニアリング	615	△ 18
新素材	434	3
流通・サービス	780	△ 8
全社(共通)	248	△ 3
合計	10,365	93

(注)△印は、減少を示します。

#### ■当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,121名	△118名	39.2歳	18.0年

(注)△印は、減少を示します。

# 会社の概況 (つづき)

## (5)重要な子会社および関連会社の状況

■重要な子会社の状況 (注)※印は、間接所有の株式を含みます。

### 特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社	百万円 5,000	※40.5%	ステンレス鋼線、金属繊維等の製造および販売
大同興業株式会社	1,511	※66.9	商事
DAIDO PDM(THAILAND) CO., LTD.	百万 BAHT 157	※90.0	工具鋼プレートの加工および販売
大同アミスター株式会社	百万円 435	※96.8	金属製品および完成工具類の製造、加工および販売
天文大同特殊鋼股份有限公司	百万 NT \$ 141	※51.0	金型用プレートの加工および販売
DAIDO AMISTAR(M) SDN. BHD.	千RM 7,980	※89.6	金型用鋼、金型用プレートの販売
下村特殊精工株式会社	百万円 297	※83.8	特殊鋼精密ロッドの製造、加工および販売
DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD	千S\$ 3,545	※69.1	金型の製造および販売
大同マテックス株式会社	百万円 100	100.0	工具鋼、ステンレス鋼等鋼材の加工および販売
大同資材サービス株式会社	60	100.0	当社および子会社等への諸資材の販売
大同エコメット株式会社	30	100.0	当社および子会社等から発生する廃棄物のリサイクルならびに製鋼用原料・資材の製造および販売
大同テクニカ株式会社	40	55.0	鋼材の精整作業

### 電子・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社タイドー電子	百万円 1,490	100.0%	磁性材料の製造および販売
大同電工(蘇州)有限公司	千US\$ 14,500	※100.0%	磁性材料の製造および販売
Daido Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	百万 BAHT 140	※100.0	磁性材料の製造および販売
大同スペシャルメタル株式会社	百万円 400	50.0	ニッケル、ニッケル合金の販売

### 自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャスティングス	百万円 2,215	100.0%	鋳造品、特殊鋼管材の製造および販売
フジオーゼックス株式会社	3,018	※51.7	エンジンバルブ等の製造および販売
日本鍛工株式会社	310	100.0	鍛鋼品の製造および販売
東洋産業株式会社	160	100.0	鍛鋼品の製造および販売

### 自動車部品・産業機械部品 (つづき)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同スターテクノ株式会社	百万円 150	100.0%	鍛造品の機械加工、精整、熱処理等の請負
日星精工株式会社	80	100.0	ネジ、ボルトの製造および販売
大同精密工業株式会社	90	※79.7	圧縮機部品、ターボ部品、クランチ等の製造および販売
OHIO STAR FORGE CO.	千US\$ 26	100.0	小型鍛造品の製造および販売

### エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同マシナリー株式会社	百万円 310	※96.0%	工作諸機械、各種機械の製造および販売、機械設備の保守管理
大同環境エンジニアリング株式会社	50	100.0	灰溶融炉設備の運転・保守業務請負
大同プラント工業株式会社	36	64.3	炉関係の設計、製作および販売

### 流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス	百万円 490	100.0%	当社および子会社等の福利厚生施設の管理運用、不動産・土木建設・保険・印刷事業等
木曾駒高原観光開発株式会社	237	※55.7	ゴルフ場の経営
株式会社大同分析リサーチ	75	100.0	製鋼、鋳物、セラミックス等の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック	45	100.0	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発、保守運用受託
株式会社ライフサポート	10	※100.0	清掃業、警備業および給食事業等
Daido Steel(America) Inc.	US\$ 9	※100.0	輸出・輸入商事

■重要な関連会社の状況 (注)※印は、間接所有の株式を含みます。

### 特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
理研製鋼株式会社	百万円 485	38.7%	特殊鋼二次製品、切削工具等の製造および販売
東北特殊鋼株式会社	827	10.0	高級特殊鋼、加工製品の製造および販売
丸太運輸株式会社	100	45.0	運輸および倉庫業
桜井興産株式会社	75	※43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社	70	40.0	電気工事の設計施工および自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運輸業

## 株式についてのご案内

### (6)取締役および監査役の状況

(平成24年6月28日現在)

代表取締役会長	小澤	正俊
代表取締役社長	嶋尾	正
代表取締役副社長	中坪	修一
代表取締役副社長	岡部	道生
代表取締役副社長	堀江	均
常務取締役	宮嶋	晃
常務取締役	板摺	康宏
常務取締役	安田	保馬
常務取締役	新貝	元
常務取締役	石黒	武
常務取締役	高橋	元
取締役	宮坂	明博
取締役	西村	司
取締役	立花	一人
取締役	辻本	敏
取締役	志村	進
取締役	松淵	周司
取締役	成瀬	真司
取締役	武藤	大
常勤監査役	橋爪	優
常勤監査役	古池	俊典
監査役	小澤	祐吉

- (注) 1. 宮坂明博氏は、社外取締役であります。  
2. 橋爪優氏および小澤祐吉氏は、社外監査役であります。  
3. 橋爪優氏および小澤祐吉氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めによる独立役員であります。

事業年度 4月1日から翌年3月31日までの1年  
定時株主総会 6月  
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
中間配当 9月30日  
期末配当 3月31日  
(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)

株主名簿管理人 〒100-8233  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685  
名古屋市中区栄三丁目15番33号  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部

郵便物の送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)

受付時間 土日、休日を除く 9:00～17:00

取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)

【アドレス】<http://www.daido.co.jp/koukoku/>

※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

#### ・住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお申出先

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

#### ・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

#### ・配当金受取方法のお取扱いについて

従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社等の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。  
(<http://www.daido.co.jp/>)



 大同特殊鋼株式会社



この報告書は、環境保護のため、FSC® 認証紙と植物油インクを使用しています。  
FSC 認証紙とは、非営利国際団体 FSC (Forest Stewardship Council = 森林管理協議会) の原則と基準に基づいて  
適切に管理された森林から切り出したチップを採用したものです。